来週の金融市場見通し

＜ 2/17 ～ 2/21 ＞

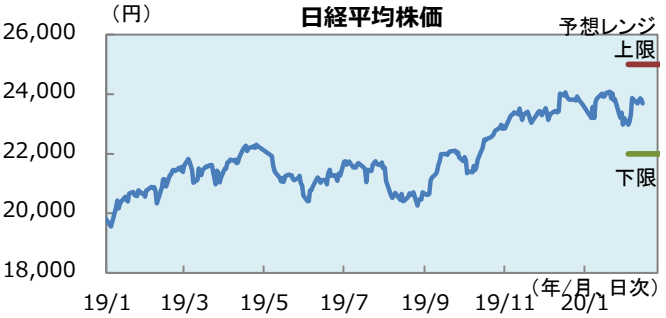
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL：http:// www.skam.co.jp

新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大ペースは鈍化したとの見方が一旦広がりましたが、中国湖北省が診断基準を変更し感染者数が急増したことで、感染拡大の収束が見えにくくなっています。新規の感染者が減少傾向にあるとの見方が強まるまでは、内外の金融市場は神経質な動きが続く可能性があります。新型ウイルスの感染拡大のペースに加え、来週は 1 月の貿易統計や訪日外国人客数などが発表される予定になっており、これらへの感染拡大による影響も確認したいところです。

◆株価 ： 方向感を欠く展開か

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）23,400～24,000 円 （2 月）22,000～25,000 円



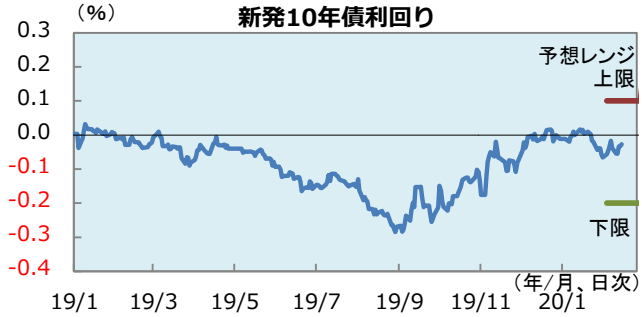
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、方向感を欠く展開が予想されます。新型肺炎の拡大状況やそれによる中国経済への影響が不透明である中、積極的にリスクを取りにくい状況となる見通しです。また、日本の昨年 10-12 月期の国内総生産（ＧＤＰ、17 日発表）が消費税増税の影響などで大幅なマイナス成長となる見込みであることも、株価を圧迫しそうです。ただ、為替は比較的安定しているため、日経平均株価は 2 万 3 千円台半ばでは底堅い動きを示すとみられます。

◆長期金利 ： 一進一退

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） -0.10～0.00% （2 月）-0.20～0.10%



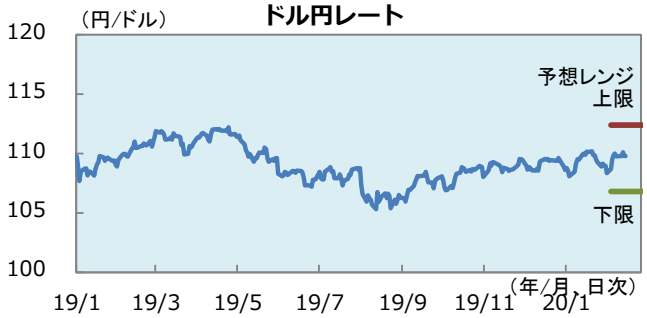
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

新型ウイルスへの警戒は、安全資産とされる国債の買い材料（価格上昇、利回り低下）も、警戒が一旦後退する場面もあり、長期金利は一進一退の動きが継続しました。日銀は超長期金利の押し上げを意図し、2 月から残存期間 10 年超の超長期国債の買入額を減らしたことも、長期金利の低下を抑制している模様です。ただ、プラス圏にある 20 年債や 30 年債利回りの上昇は限定的。感染状況などをにらみながら居所を探る展開になりそうです。

◆為替 ： 方向感なくレンジ継続

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 109.0～110.8 円 （2 月）106.8～112.4 円



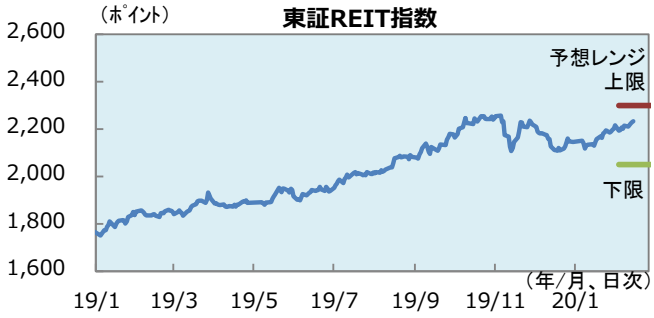
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

中国で発生した新型肺炎の感染拡大により調整していた株価が落ち着きを取り戻したことから、ドル円は底堅い推移となっていますが、レンジ内の動きに終始しており、方向感を見出せません。今後は新型肺炎の拡大状況や中国景気への影響を見極めていくことになると思われますが、ドル円が 110 円半ばを超えて大きく上昇するためには、新たな材料が必要と思われ、しばらくは狭いレンジの中、方向感の乏しい状況が続くと思われます。

◆Jリート ： 上昇余地を探る

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週） 2,180～2,260 ﾎﾟｲﾝﾄ （2 月）2,050～2,300 ﾎﾟｲﾝﾄ



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証 REIT 指数は、新型ウイルスの感染拡大による世界経済への悪影響が警戒される中、堅調な地合いが継続しました。マイナス圏で推移する長期金利に対し、Ｊリートの分配金利回りが 3%半ばと相対的に高い水準にあることが、買い材料になっている模様です。約 2 か月半ぶりの水準まで上昇しているため、利益確定売りに押される場面も想定されますが、利回りの高さに着目した投資家の買いなどに支えられそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国　内	海　外
2/17　月	首都圏・近畿圏マンション契約率（1 月） 鉱工業生産指数・稼働率指数（12 月、確報値） ＧＤＰ統計（19/10-12 月期、1 次速報）	◎米休日（ワシントン誕生日（大統領記念日）） 中国新築住宅価格（1 月）
2/18　火	5 年利付国債入札	米ＮＹ連銀製造業景況指数（2 月） 米ＮＡＨＢ住宅市場指数（2 月） 独ＺＥＷ景況感指数（2 月）
2/19　水	国庫短期証券入札（1 年） 貿易統計（1 月） 訪日外国人客数（1 月） 機械受注（12 月）	米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（1/28・29 開催分） 米生産者物価指数（1 月） 米住宅着工・許可件数（1 月）
2/20　木	20 年利付国債入札 月例経済報告（2 月） コンビニエンスストア売上高（1 月）	米 30 年ＴＩＰＳ国債入札 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（2 月） 米景気先行指数（1 月） ユーロ圏消費者信頼感指数（2 月、速報値）
2/21　金	国庫短期証券入札（3 か月） 全国・消費者物価指数（1 月） 全国百貨店売上高（1 月） 毎月勤労統計（12 月、確報値） 全産業活動指数（12 月）	米中古住宅販売件数（1 月） ユーロ圏製造業ＰＭＩ（2 月、速報値） ユーロ圏消費者物価指数（1 月、改定値） イラン議会選挙
2/22　土		G20 財務相・中央銀行総裁会議(23 日まで、ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱ・ﾘﾔﾄﾞ)

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

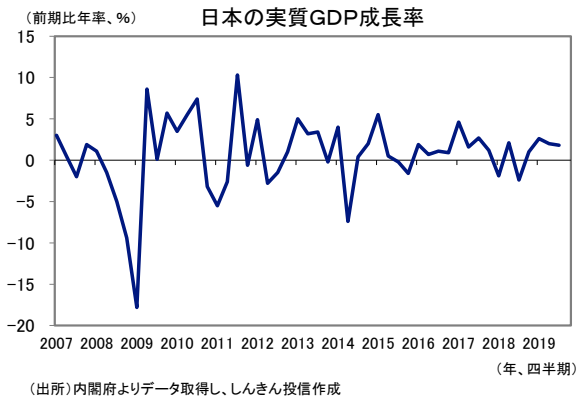
■来週の注目点

GDP統計（19/10-12 月期、1 次速報）

2 月 17 日（月）午前 8 時 50 分発表

日本の実質国内総生産（ＧＤＰ）成長率は、昨年 7-9 月期まで底堅いプラス基調で推移した後、10-12 月期は前期比年率マイナス 4.5%程度が見込まれます。10 月の消費税増税に伴い消費が一旦落ち込んだと考えられます。

増税の影響は、前回 2014 年 4 月の増税時に比べれば小さめとみられます。よって今年 1-3 月期のＧＤＰは、小幅なプラス成長に戻る可能性があります。ただ、新型肺炎の影響で中国景気が急減速した場合、輸出減などを通じ日本のＧＤＰはマイナス成長が続きそうです。

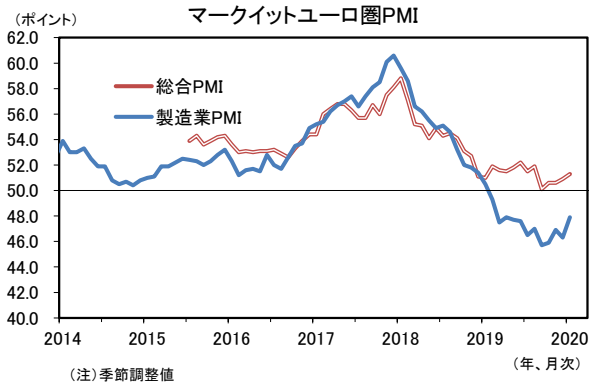


（出所）内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

ユーロ圏製造業PMI（2 月）　2 月 21 日（金）午後 6 時発表

マークイットユーロ圏総合ＰＭＩは、1 月は 51.3 と前月より改善し、また、注目の製造業ＰＭＩも、引き続き拡大縮小の分岐点である 50 を割り込んだ状況が継続しているものの、47.9 と昨年 4 月の水準まで改善しました。

ユーロ圏ではサービス業が総合指数を支えるなか、製造業を取り巻く不透明感がここ数週間で幾分解消されつつあることが示唆されます。しかし今後は、中国で発生した新型肺炎の悪影響が懸念され、中国など外需の動きは引き続き鈍いと思われることから、しばらく製造業ＰＭＩは低迷しそうです。



（注）季節調整値
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。